キャッシュ・フロー計算書

（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 6,780,045,278
人件費支出		△ 4,591,624,379
運営費交付金収入		9,029,353,000
事業収入		1,739,571,287
受託収入		87,158,520
補助金等収入		2,530,000
寄附金収入		259,868,335
消費税等の支払額		△ 88,452,500
その他の収入		85,603,640
小計		△ 256,037,375
利息の受取額		9,762,286
利息の支払額		△ 3,850,032
国庫納付金の支払額		△ 108,541,443
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 358,666,564
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出		△ 811,416,600
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		△ 396,171,962
有形固定資産の売却による収入		107,990
施設費による収入		680,473,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 527,007,412
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間出えん金の受入による収入		807,480,462
リース債務の返済による支出		△ 104,744,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		702,736,110
Ⅳ　資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）		△ 182,937,866
Ⅴ　資金期首残高		2,991,094,010
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		2,808,156,144

注記

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金及び預金勘定　2,808,156,144円

２．重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得　222,216,505円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		174,728
当期総利益	174,728	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	174,728	174,728

行政サービス実施コスト計算書

（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	8,317,800,959		
一般管理費	3,354,315,155		
財務費用	3,850,032	11,675,966,146	
(2)　（控除）自己収入等			
事業収入	△ 1,748,393,233		
事業外収入			
基金運用益	△ 12,419,844		
受託収入	△ 87,490,609		
寄附金収益	△ 168,162,878		
資産見返寄附金戻入	△ 8,198,910		
財務収益	△ 1,027		
雑益	△ 80,295,389	△ 2,104,961,890	
業務費用合計			9,571,004,256
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,480,166,043
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			2,396,867
Ⅳ　引当外賞与見積額			3,480,011
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 186,879,901
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		104,310,092	
政府出資等の機会費用		54,369,576	158,679,668
Ⅶ　行政サービス実施コスト			12,028,846,944

注記

１．国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の算定方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

２．政府出資等の機会費用の計算方法
　国債の平成29年３月31日現在の利回りである0.065％を参考に適用しております。

３．国又は地方公共団体等からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　6,807,692円